

款	項	目					
2	1-6		担当部局・課名	福祉保健部 高齢者福祉課			
事業名		介護保険事業				主要事業NO,	—
事業区分	継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金 負担金 (補助費)	6,396,944	6,227,378	0	169,566	97.0%
	②	役務費 手数料	5,536	4,961	0	575	90.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,232,339	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		122,044	該当/頁 359-365	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,354,383	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		介護認定を受けた被保険者が利用した介護保険サービス利用負担に対する給付費が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	6,354,383	1,651,928	916,351	0	2,886,278	899,826	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	介護給付費負担金, 調整交付金, 介護保険事業補助金					
	県支出金	介護給付費負担金					
	負担金等その他	介護給付費交付金, 第1号被保険者保険料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	要支援・要介護認定を受けた被保険者が利用した介護保険サービスに対し、自己負担額を除いたものを保険給付費として負担するもの。被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が可能な限り自立した生活を営めるよう支援を行うことを目的としている。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	・ 介護保険の運営 (総務費)		122,043,836円				
	介護保険の運営や保険料賦課徴収, 要介護認定等に係る諸費用						
	・	介護サービスへの保険給付		5,742,425,046円			
		介護予防サービスへの保険給付		208,922,878円			
	要支援・要介護被保険者の居宅サービスや地域密着型介護サービス, 施設介護サービス利用に対する給付費, 在宅での生活 (介護) を継続するために必要な福祉用具の購入や住宅改修を行った場合に支給する給付費, 居宅サービス計画 (ケアプラン) 作成に係る給付費						
・	高額介護サービス等費		106,996,321円				
	介護 (予防) サービス利用者負担額が一定額を超えた場合に給付						
	高額医療合算介護サービス等費		17,306,073円				
介護保険と医療保険の両方の利用者負担年額が一定額を超えた場合に給付							
・	特定入所者介護サービス等費		151,727,254円				
	低所得者が施設サービスや短期入所の利用の際に負担する食費及び居住費が負担限度額を超えた場合に, 基準費用額との差額分を補足する給付						
別添資料等	無						
(事業一覧等)	・ 審査支払手数料		4,961,237円				
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	要支援・要介護認定者が介護サービスを利用した場合に所得に応じた利用者負担額を除いた額を保険給付し, 高齢者が介護を必要とする状態になっても介護サービスを利用することにより, 住み慣れた地域での生活が継続できている。また, 家族等の介護負担の軽減も図れている。サービス利用が高額になったときの給付や施設利用時の補足給付を行うことで, 低所得者の負担軽減を図るなど経済的負担の軽減につながっている。						

款	項	目					
4	1・5		担当部局・課名	福祉保健部 高齢者福祉課			
事業名		介護予防・生活支援サービス事業			主要事業NO,	—	
事業区分	継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 負担金 (補助費)		209,996	179,222	0	30,774	85.0%
	② 委託料 業務委託料 (物件費)		450	0	0	450	0.0%
	③ 役務費 手数料		650	574	0	76	88.0%
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		179,796	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	367
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		179,796	該当/頁	373
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		介護予防・生活支援サービス事業費, 介護予防ケアマネジメント費が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	179,796	61,339	22,468	0	73,469	22,520	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	調整交付金, 地域支援事業交付金 (総合事業), 介護保険者努力支援交付金					
	県支出金	地域支援事業交付金 (総合事業)					
	負担金等その他	地域支援事業交付金, 第1号被保険者保険料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	介護保険法の改正に伴い, 介護予防・日常生活支援総合事業が導入され, 市町の地域支援事業へ移行。 介護予防・生活支援サービス事業では, 要支援認定者を対象に, 従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護および介護予防通所介護と同一内容のサービスを提供。自己負担額を除いたものを市が負担し被保険者の支援を行うことを目的としている。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	・ 介護予防・生活支援サービス事業費				163,930,799円		
	要支援認定者を対象に従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護および介護予防通所介護と同一内容のサービスを提供している						
・ 高額介護予防サービス等費					192,461円		
	要支援1・2の人の介護予防・生活支援サービス事業利用者負担額が一定額を超えた場合の支給に係る費用						
・ 介護予防ケアマネジメント事業費					15,098,873円		
	要支援被保険者の内, 介護予防・生活支援サービスのみを利用する方の計画 (ケアプラン) 作成に係る費用						
・ 審査支払手数料					574,479円		
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	要支援認定を受けた被保険者に対し, 介護予防ケアマネジメントを行い, サービス利用につなげることでサービス受給者が要介護状態となることの予防, もしくは要介護状態等の軽減または悪化の防止を図っている。						

款	項	目	担当部局・課名				
4	3	1	福祉保健部 高齢者福祉課				
事業名		地域包括支援センター事業			主要事業NO,	—	
事業区分	継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 業務委託料 (物件費)		70,000	58,036		11,964	83.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		58,036	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	371
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		58,036	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		新型コロナウイルス感染症対策として、活動を自粛したため、業務量の実績が見込みを下回った。また、人件費の実績が見込みを下回った。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	58,036	27,656	9,044	0	1,239	20,097	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外), 保険者機能強化推進交付金					
	県支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外)					
	負担金等その他	第1号被保険者保険料					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	介護保険者である市が設置している地域包括支援センターの運営を委託して実施する事業。地域包括支援センターの運営をすることにより、相談の受付や制度横断的支援、虐待への対応、支援困難事例の対応等を通じて、高齢者の健康の保持及び生活の安定等を図ることを目的としている。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>一般社団法人 地域包括支援センターみよしへ、三次市地域包括支援センターの運営を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 業務委託料 (物件費) 58,036,000円 ・人件費 (給与手当, 法定福利費, 福利厚生費など) 44,582,000円 ・事業費 (委託料, 消耗品費, 通信運搬費, 使用料及び賃借料など) 13,454,000円 						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	介護保険法に基づく、①総合相談支援業務②権利擁護業務 (高齢者虐待・成年後見人制度) ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (地域ケア会議の設置促進・運営支援, 地域包括ケアの啓発) ④介護予防ケアマネジメント (要支援者への介護予防プラン作成, 市内の介護支援専門員との連携・支援) などの高齢者に関するあらゆる取組について、地域包括支援センターとして求められる役割を一般社団法人地域包括支援センターみよしが果たしている。						

款	項	目	担当部局・課名					
4	3	2	福祉保健部 高齢者福祉課					
事業名			認知症初期集中支援事業			主要事業NO,	—	
事業区分			継続事業				第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」	
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 業務委託料 (物件費)		4,500	4,500		0	100.0%	
	②					0		
	③					0		
	④					0		
	⑤					0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			4,500	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 373	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			4,500	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	4,500	1,733	866	0	1,035	866		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外)						
	県支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外)						
	負担金等その他	第1号被保険者保険料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的としている。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	一般社団法人三次地区医師会へ、認知症初期集中支援チームの運営を委託している。 ・委託料 業務委託料 (物件費) 4,500,000円 (医師・チーム員の活動人件費、通信運搬費、消耗品費、図書費、システム保守費、研修費など)							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	認知症または認知症が疑われる方については、すぐに支援に結びつけることが難しい中で、チーム員である看護師、介護福祉士、理学・作業療法士などの専門職が、半年以上の期間をかけて頻回に訪問し、本人の状態・意思の確認や支援の検討・提案を行うことで、必要な治療や制度等へつなぐことができています。 ・令和3年度相談件数21件 ・ " 対応人数 7人							

款	項	目	担当部局・課名				福祉保健部 高齢者福祉課	
4	4	1	事業名				成年後見制度利用支援事業	主要事業NO, —
事業区分			継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 扶助費 扶助費		1,288	1,027		261	80.0%	
	②					0		
	③					0		
	④					0		
	⑤					0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			1,027	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 373	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			1,027	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	1,027	352	176	0	321	178		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外)						
	県支出金	地域支援事業交付金 (総合事業以外)						
	負担金等その他	第1号被保険者保険料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等で、経済的事由により民法で定める成年後見制度の利用が困難な者及びその親族等に対し、成年後見制度利用のための費用の支援をすることを目的とする。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	審判の申立に要する費用 (後見開始等の審判の申立に係る印紙代、切手代、鑑定書料、診断書料等)、成年後見人等に対する報酬等を支援する。 ・扶助費 扶助費 1,027,000円 (成年後見人等に対する報酬 8件分)							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	この制度を活用することで、経済的に成年後見制度を利用できない方が、利用できるよになっている。							

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 高齢者福祉課				
1	3	1							
事業名			介護認定審査会ペーパーレス化事業			主要事業NO, —			
事業区分			新規事業						
節名称					予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	備品購入費 庁用器具費			5,000	4,699		301	94.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		4,699	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	357
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,699	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			—						
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和3年度 特定財源 内訳	4,699	0	0	0	0	4,699			
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	介護認定審査会におけるオンライン化・ペーパーレス化等への対応に必要な機器を整備し、非対面型の審査会を可能にすることでコロナ禍のなかでも介護保険の認定審査を継続させることを目的とした。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	介護認定審査会におけるオンライン化・ペーパーレス化への対応として 4,699,200円 タブレット30台購入 (その他タブレット端末用附属品を含む。)								
	介護認定審査会を、毎週2~4合議体 (1合議体の委員5名) で開催し、介護認定を行っている。審査会とは介護保険サービスの新規や継続 (区分変更含む。) 利用を希望する申請者に対し、要介護 (要支援) 状態区分等の認定審査判定を行うもの。 これまで対面形式で開催してきたが、タブレット端末を活用し、審査会資料のペーパーレス化、会議開催形式のオンライン化を進めた。 各委員へタブレットを順次配布、審査会資料を閲覧 (紙資料送付からタブレット掲載へ変更。(紙資料併用))、紙資料不要と言われる委員から徐々に紙資料を廃止していく取組を行った。 集合・対面による委員の感染症リスクの低減とともに、審査会委員の移動時間の短縮、紙資料作成・廃棄の手間の削減を図った。 行政事務ICT化事業として実施 (令和2年度繰越)								
別添資料等	無								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	介護認定審査会をオンラインにより実施可能とすることで、コロナ禍においても持続可能な審査会の体制を構築した。審査会委員の感染リスクを軽減し安心して審査会へ出席できることで安定的に審査会が開催され、介護認定の申請から認定までの長期化を防ぐことができた。								